

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 会計処理は、公益法人会計基準(平成16年10月14日改正)を適用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却は、会計処理規程第35条により定額法で計算し、資産を直接減額する方法で計上している。なお、減価償却累計額相当額を「減価償却引当資産」として積立している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給与引当金については、当期末現在の在籍者について、退職手当支給規程により計算した要支給額より、中小企業退職金共済の掛金を控除した金額を計上している。
- (5) リース取引の処理
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理により行っている。

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車 両	備 品	合 計
取得価額相当額	18,943,179	56,991,144	75,934,323
減価償却累計額相当額	4,471,188	11,360,844	15,832,032
期末残高相当額	14,471,991	45,630,300	60,102,291

・未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年以超	合 計
未経過リース料 期末残高相当額	15,832,032	44,270,259	60,102,291

- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込み方式により行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	6,112,271	778,814	805,693	6,085,392
投資有価証券	409,882,729	116,693	89,814	409,909,608
小 計	415,995,000	895,507	895,507	415,995,000
特定資産				
老後福祉基金資産	495,979,806	601,763,759	547,989,508	549,754,057
退職給付引当資産	52,760,000	1,710,000	0	54,470,000
減価償却引当資産	29,000,000	4,000,000	0	33,000,000
小 計	577,739,806	607,473,759	547,989,508	637,224,057
合 計	993,734,806	608,369,266	548,885,015	1,053,219,057

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源などの内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
普通預金	6,085,392	(6,085,392)	—	—
投資有価証券	409,909,608	(409,909,608)	—	—
小 計	415,995,000	(415,995,000)	—	—
特定資産				
老後福祉基金資産	549,754,057	—	(549,754,057)	—
退職給付引当資産	54,470,000	—	—	(54,470,000)
減価償却引当資産	33,000,000	—	(33,000,000)	—
小 計	637,224,057	—	(582,754,057)	(54,470,000)
合 計	1,053,219,057	(415,995,000)	(582,754,057)	(54,470,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	62,405,098	15,107,179	47,297,919
車両運搬具	1,610,560	1,230,487	380,073
什器備品	12,864,673	7,365,060	5,499,613
ソフトウェア	3,090,150	2,574,775	515,375
合 計	79,970,481	26,277,501	53,692,980

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
第75回 5年 利付国債	120,084,359	122,568,000	2,483,641
第43回 5年 大阪府公募公債	99,697,539	101,930,000	2,232,461
第 1回 5年 北九州市公募公債	90,138,907	91,701,000	1,562,093
第 7回 5年 福岡市公募公債	99,988,803	100,420,000	431,197
小 計	409,909,608	416,619,000	6,709,392
老後福祉基金			
第22-4回 兵庫県5年公債	139,985,616	139,790,000	△ 195,616
第48回 5年 大阪府公債	130,000,000	132,262,000	2,262,000
第68回 大阪府公募公債	120,275,267	119,748,000	△ 527,267
第22-7回 大阪市公募公債(5年)	109,818,703	109,164,000	△ 654,703
小 計	509,079,586	509,964,000	884,414
合 計	909,989,194	917,583,000	7,593,806

6. 重要な後発事象

特になし